



中国、資源安定調達へ人民元決済を拡大 ドル揺さぶり

中国が資源取引で人民元決済を拡大している。大豆の主要調達元であるブラジルとの貿易や投資で、米ドルを介さない決済を始める。ロシアとの石油取引でも人民元決済が広がり、国有石油大手は初めて液化天然ガス（LNG）を人民元建てで購入した。ドル覇権を揺さぶるほか、台湾有事に備え資源調達を安定させたい思惑もありそうだ。

AFP 通信などによると、中国とブラジルは3月、貿易や金融取引で両国の通貨を使って直接取引できる仕組みの創設で合意した。両国の中央銀行は2月、ブラジルで元の決済を担う金融機関を指定する方針を確認している。

人民元の国際取引を巡る動き	
22年 12月	習氏がサウジを訪問し、石油取引で人民元決済を進める構想を表明
23年 1月	サウジ財務相「ドル以外の決済通貨を使った貿易に関する話し合いにオープン」
2月	イラク中央銀行が対中貿易で人民元の使用を認める方針
3月	中国とブラジルが両国通貨による貿易決済や金融取引で合意
	中国国有石油大手が液化天然ガスを初の人民元建てで購入

中国の対ブラジル貿易をみると、2021年は鉄鉱、大豆、原油が輸入額全体の8割を占めた。22年の貿易収支は468億ドル（約6兆1800億円）の赤字だった。中国は直接取引で為替リスクを抑えながら資源を確保しやすくなる。

石油やガスでも元決済を拡大させる。原油が輸入の5割を占めるロシアとの石油取引では元決済が浸透している。ロシアがウクライナ侵攻で米欧日から金融制裁を受け、ドルやユーロの決済網からはじき出された影響が大きい。

中口の貿易総額は22年、前年比3割増で過去最高を記録した。中国メディアによると、このうち5割近くが人民元カールーブルでの決済だった。中口間では米ドルを介さない仕組みができあがりつつある。

習近平（シー・ジンピン）国家主席は22年12月にサウジアラビアを訪問した際、石油取引で人民元決済を進める構想を表明した。国有石油大手、中国海洋石油（CNOOC）は3月、アラブ首長国連邦（UAE）産のLNGを人民元建てで購入した。LNGの人民元建て決済は初めてという。

世界の石油など資源取引は米ドルでの決済が原則だ。中国は米国の通貨覇権に挑む思惑が見え隠れする。台湾有事などで米国主導の金融制裁を受けても安定して資源を確保できるようにする狙いも透ける。

22年10月の中国共産党大会で総書記の習氏は、人民元の国際化をめぐり「秩序だって進める」と語った。従来の「着実かつ慎重に進める」という表現から積極性を強めた。人民元の国際化への意欲が読み取れる。

中東の産油国も中国に呼応する動きを見せる。サウジのジャドアーン財務相は今年1月、米ブルームバーグ通信のインタビューに「ドル以外の決済通貨を使った貿易に関する話し合いにオープンだ」と語った。イラク中央銀行は2月、石油取引など対中貿易で人民元の使用を容認する方針を示した。

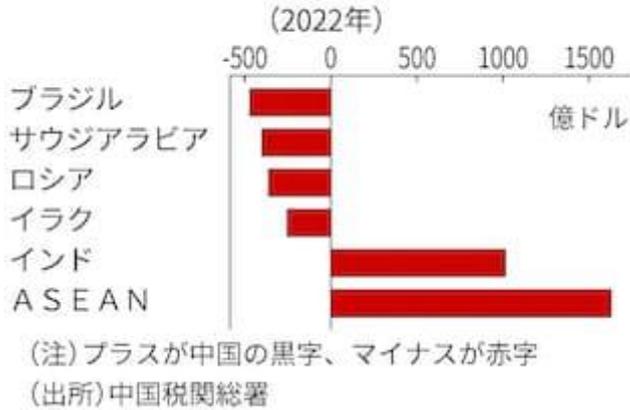
人民元決済を受け入れる相手国にも、ドル依存を下げ取引通貨の多元化を進めたいとの思惑がある。22年には急速な米利上げが新興国からの資金流出を招いた。自国通貨の大幅な下落が物価高など経済を不安定にしかねないとの懸念がある。

とはいえ、新興国にも人民元決済を拡充することへの警戒感がある。

ロイター通信によると、インド政府は銀行や貿易業者に、ロシアへの輸入代金支払いで人民元を使わないよう働きかけている。国境係争で中国への反発が強いほか、人民元の影響拡大への懸念もありそうだ。

資源取引での人民元決済の広がりが、より広範な人民元の国際化につながるかは読めない。

中国と資源国・新興国の貿易収支



資源国を除けば、中国の貿易収支は多くの国に対して黒字となっている。米ドルなどを介さない直接取引が増えれば、中国が相手国通貨を抱え込むことになる。中国が保有する外貨資産の流動性低下につながる恐れがある。

中国政府は国境をまたいだ人民元の流出入を厳しく管理している。米ドルやユーロ、円に比べた使い勝手の悪さも、人民元の国際化の障壁となっている。



2023年 4月 10日 担当 アノジ

サウジ原油調整金 3 カ月連続上げ 5 月積み、OPEC 減産 で

サウジアラビア国営石油のサウジアラムコは、5月積みのアジア向け原油の調整金を引き上げる。代表油種の「アラビアンライト」は4月積み比べ0.30ドル高い1バレルあたり2.80ドルの割り増しとする。引き上げは3カ月連続。石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要産油国で構成するOPECプラスの参加国が自主減産を決めたことを反映したと見られる。

日本の石油会社がサウジと結ぶ長期契約の価格は、ドバイ原油とオマーン原油の月間平均価格を指標とし、油種ごとに調整金を加減して決まる。

5月積みは5油種全てで調整金を引き上げる。OPECプラスに参加する8カ国は3日までに、世界需要の1%にあたる日量116万バレルの生産を5月から削減することを決めた。

市場では「調整金の引き上げは、減産が原油需給の引き締めにつながることを織り込んだ」と見る向きが多い。

2023年5月積みの サウジ産原油の調整金

(1バレルあたりドル、+は割増金、)
(カッコ内は前月比増減額)

スーパーライト	+5.00(+0.05)
エキストラライト	+2.80(+0.10)
ライト	+2.80(+0.30)
ミディアム	+2.80(+0.30)
ヘビー	+1.25(+0.50)

重質油の「アラビアンヘビー」は4月積みから0.50ドル引き上げ1.25ドルの割り増し

となった。重質油の利用が比較的多い中国で、製油所などの需要が伸びるとの見込みを反

映した。中質油の「ミディアム」も0.30ドル引き上げ2.80ドルの割り増しとなった。

最も軽質の「スーパーライト」は0.05ドル引き上げ、5.00ドルの割り増しとした。軽質

油の「エキストラライト」は2.80ドルの割り増しと、0.10ドル引き上げた。



2023年 4月 10日 担当 アノジ

原油、底堅い展開に

原油相場は底堅い展開になりそうだ。前週の原油相場は急騰した。石油輸出国機構

(OPEC) とロシアなど非加盟産油国で構成する OPEC プラスの一部参加国が自主減産を打ち出し、供給不足懸念が強まってきたためだ。米景気悪化に伴う原油需要の減退も意識される中、産油国の供給絞り込みが相場下落の一定の歯止めとなりそうだ。



焦点は 12 日公表となる 3 月の米消費者物価指数 (CPI)。インフレの順調な低下が確認できれば市場で早期の利上げ停止への期待を高め、原油相場の上げ材料となりそうだ。ただ日本総合研究所の松田健太郎氏は「利上げの早期停止は相場に織り込まれており、価格

水準を大幅に押し上げることはない」とし「現状の1バレル80ドル台を中心とした推移が続く」とみる。

金相場は最高圏での推移となりそうだ。ドル安傾向を受け、ドルの代替資産である金の投資妙味が高まるとみた買いが出やすい。

日経新聞



中国、「ゼロコロナ」に7兆円 消費回復も財政に重荷

中国政府が新型コロナウイルスを厳格に封じ込める「ゼロコロナ」政策を終了し3カ月が過ぎた。一時は国内外に混乱が広がったが、感染爆発はすでに落ち着き、外食や旅行は回復基調にある。だが2022年だけで少なくとも7兆円超を感染対策に投じた地方政府の財政は悪化し、債務残高は65%増えた。抗議する市民の拘束も相次ぎ、社会に与えたひずみは深刻だ。

20年初めに始まったゼロコロナ政策を巡っては、中国政府が22年12月に国内の感染対策を停止。23年1月8日に入国時の隔離も撤廃し同政策は終了した。中国発の新たな変異型を懸念し、米欧や日本などが中国からの入国者に相次ぎPCR検査などを義務づけた。中国衛生当局によると、1月21日時点で全人口の約80%（約11億人）が感染した。現在は新たな変異型も確認されず、欧米や日本などは3~4月に中国からの入国時検査などを終了・緩和した。

中国の消費は活気を取り戻しつつある。小売売上高は1~2月に前年同期を3.5%上回った。

一方で見え隠れするのがゼロコロナ政策が地方都市に残した傷痕だ。

広東省広州市。東京ドーム 17 個分の敷地に約 8 万床のベッドがある隔離施設は 22 年 11 月の完成後、ほとんど使われないまま「ずっと放置されている」（施設担当者）。

コロナ対策費を開示した 21 の省・自治区・直轄市の資料を集計すると、22 年の合計は約 3900 億元（約 7 兆 4500 億円）。うち 19 の省・自治区・直轄市は 22 年予算が 20 年比で 25%増えた。広東省や上海市などは 2~4 倍ほどに膨らんだ。

財政省によると、地方政府の債務残高は 22 年末が約 35 兆円で、19 年末から 65%増えた。

公共サービス縮小の動きもある。現地紙によると、22 年 12 月以降、遼寧省など複数の街で政府の補助金が減ったためバスの運行停止が相次いだ。

日経新聞



2023年4月10日 担当 アノジ

合成燃料取り組み前進 出光 海外企業と連携国内生産も

出光興産が合成燃料（e-fuel）への取り組みを一歩進める。南米、北米、オーストラリアなどで合成燃料を製造するH I F Global社と戦略的パートナーシップに関する覚書を締結し、早期社会実装を目指して取り組みを加速する。

出光が同社と共同で検討するのは①海外プロジェクトからの合成燃料調達と国内供給②国内外の合成燃料製造設備への共同出資③国内で回収したCO₂（二酸化炭素）の国際輸送と活用（原料化）について。

石油業界ではENEOSが、F T合成による合成燃料製造の研究を重ねているが、H I Fは水素とCO₂を直接合成する方法を採っているという。出光はすでにH I Fがチリ南部で稼働する実証試験プラントを視察しており、今回の覚書締結を受け議論を加速する。

同社が製造した合成ガソリンの環境影響や性能確認を実施し、国内での実用化および普及に向けて検討を進める方針。さらに出光グループ製油所・事業所での合成燃料の生産を検討し、2020年代後半までに国内での合成燃料生産・供給体制確立を目指す。